

平成 11年 3月期 中間決算短信

平成10年11月18日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所(所属部) 東証(市場第1部)
 コード番号 8113
 本社所在地 愛媛県川之江市金生町下分182番地
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 丸山茂樹 TEL(03)3447-5111
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

1. 10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	89,545	(8.6)	7,865	(0.9)	9,694	(7.1)
9年9月中間期	82,461	(4.9)	7,798	(8.2)	9,053	(1.1)
10年3月期	171,527		15,179		17,141	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	4,764	(20.4)	65	76	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	5,983	(11.7)	82	52	中間財務諸表作成基準
10年3月期	7,590		104	64	—

(注) 10年9月中間期 72,445,549株
 1. 期中平均株式数 { 9年9月中間期 72,515,033株
 10年3月期 72,540,467株
 2. 会計処理の方法の変更・・・該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
10年9月中間期	8	00	—	
9年9月中間期	7	00	—	
10年3月期	—	—	15	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	119,573	79,436	66.4	1,121 09
9年9月中間期	129,112	83,225	64.5	1,146 87
10年3月期	124,566	84,344	67.7	1,162 19

(注) 10年9月中間期 70,856,101株
 1. 期末発行済株式数 { 9年9月中間期 72,567,442株 (額面株式 1単位 100株)
 10年3月期 72,573,916株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 2,469 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 104 百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	172,000	17,300	9,600	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 135円 49銭

業績の概況(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

当中間期におけるわが国の経済は、金融システムの不安が解消されず、個人消費や住宅投資が低迷し、民間設備投資も減少するなど、景気は一段と深刻な状況になってきました。

このような厳しい状況の中で、当社はお客様の立場にたつて、顧客の生の声をとり入れた商品の改良や新たな需要を掘り起こす新商品の導入により、市場の活性化、創造に努めてきました。

この結果、当中間期は、売上高 895億45百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益96億94百万円（前年同期比7.1%増）、中間純利益 47億64百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

中間配当金については、前年中間期に比べて1株につき1円増額し、8円としました。

なお、本年6月開催の定時株主総会にて商法第212条ノ2の規定による利益による株式消却のための自己株式取得の決議をし、自己株式の公開買付けを行い、本年9月に1,724,289株（取得価額の総額8,983百万円）の消却を実施しました。

部門別の状況は以下のとおりです。

ベビー関連商品部門

良品エコノミータイプでパンツ型の「マミーポコパンツ」のモレ防止機能を強化し、ディズニーベビーキャラクターを一新し、育児生活に多くの夢や楽しさを提供しました。

オムツ離れトレーニングパンツ「トレパンマン」は、モレによるトラブルを改善し、よりおしっこを体感できるよう改良しました。また、下着の快適性を追求したトレーニング後期用の「トレパンマン for STEP 2」を新発売し、市場の拡大を実現しました。

「ムーニー」、「ムーニーマン」、「ムーニーラクラクおしりふき」のヒット商品も堅調な推移を示し、ベビー関連商品の売上は430億90百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

生理用品部門

グローバルブランド育成のため、生理用品のブランドを「ソフィ」に統一しました。

サラッとしたつけ心地の“デリケートメッシュ”を採用した不織布タイプナプキン「ソフィボディフィット」が大きく売上を伸ばしました。「ソフィサイドギャザー」は体にフィットする“ボディフォーム吸収体”によりモレ防止機能を強化しました。

また、タンポンは引き続き高いご支持を得、市場の成長が見込まれるパンティライナーも順調に売上を伸ばしました。この結果、生理用品の売上は215億74百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

その他部門

その他部門には、ペットフード、大人用紙オムツ、化粧用パフ、クリーナー、産業資材、食品包材等が含まれます。

大人用紙オムツでは、使用者の身体の状態とオムツの交換頻度に応じたニーズを満たすよう、薄型タイプの商品も取り揃えた「ライフリーリハビリティパンツ」がお客様に一層支持を得ました。また、排泄、介護の支援、情報提供活動にも積極的に取り組んできました。

化粧用パフ「シルコット」は形状を完全封入タイプの商品に改良し、市場のニーズに応えました。

ペットフードも新たに「ゲインズ」ブランドをラインナップに加え、堅調な売上の伸びを示しました。この結果、その他の売上はペット事業売上高75億24百万円を含む248億80百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

なお、本年6月開催の定時株主総会の決議で、本年10月1日をもって、当社のペット事業を子会社ユニ・タイセイ株式会社に営業譲渡しました。また、同社は本年8月1日に味の素ゼネラルフーズ株式会社からペット事業を譲受けました。これにより、ユニ・チャーム株式会社は、幼児用紙オムツ、生理用品、大人用紙オムツなどの不織布、吸収体関連事業に集中し、子会社のユニ・タイセイ株式会社の経営資源を有効に活用することによりペット事業と建材事業は、一層の拡大と体質強化をはかり、ユニ・チャームグループ全体の企業価値の向上を目指します。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成9年9月30日)		前 期 (平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	49,979	41.8	60,746	47.1	55,975	44.9
現金及び預金	10,482		18,911		14,001	
受取手形	2,217		2,476		1,865	
売掛金	18,848		17,796		19,065	
有価証券	7,926		11,788		10,638	
たな卸資産	6,259		5,896		6,928	
その他	4,414		4,171		3,679	
貸倒引当金	170		293		203	
固定資産	69,585	58.2	68,350	52.9	68,580	55.1
(有形固定資産)	(42,182)	(35.3)	(42,193)	(32.7)	(42,569)	(34.2)
建物	12,088		11,584		12,529	
機械装置	6,933		7,360		7,575	
土地	19,105		18,943		18,943	
その他	4,054		4,305		3,521	
(無形固定資産)	(135)	(0.1)	(135)	(0.1)	(136)	(0.1)
(投資等)	(27,268)	(22.8)	(26,021)	(20.1)	(25,874)	(20.8)
投資有価証券	14,688		16,176		15,521	
長期貸付金	9,020		5,639		6,992	
その他	4,981		4,256		4,464	
貸倒引当金	274		50		246	
子云任投資真評価損引当金	1,147		-		857	
繰延資産	7	0.0	14	0.0	11	0.0
社債発行差金	7		14		11	
資産合計	119,573	100.0	129,112	100.0	124,566	100.0

(注記)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,969百万円	16,071百万円	17,498百万円
2.保証債務	5,230百万円	3,480百万円	3,191百万円
3.自己株式の貸借対照表価額	1百万円	2百万円	1百万円
自己株式の数	277株	611株	270株
4.当中間期中の発行済株式数の増加および減少			
新株引受権行使による発行 (増加株数)		6,474株	
(発行価格)		3,058円	
(資本組入額)		1,529円	
自己株式の利益による消却 (消却株式数)		1,724,289株	
(株式の取得価額の総額)		8,983百万円	

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成9年9月30日)		前 期 (平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	35,940	30.1	42,286	32.7	36,311	29.2
支 払 手 形	13,990		15,033		13,640	
買 掛 金	7,584		8,828		9,473	
1年内償還の社債	-		5,543		-	
未 払 金	7,267		6,194		6,411	
未 払 事 業 税 等	689		936		1,057	
未 払 法 人 税 等	2,532		2,962		3,398	
賞 与 引 当 金	1,589		1,511		1,428	
そ の 他	2,286		1,277		900	
固 定 負 債	4,196	3.5	3,600	2.8	3,910	3.1
社 債	495		495		495	
退 職 給 与 引 当 金	839		763		826	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,117		1,037		1,076	
そ の 他	1,744		1,303		1,512	
負 債 合 計	40,137	33.6	45,886	35.5	40,222	32.3
[資本の部]						
資 本 金	15,976	13.3	15,956	12.4	15,966	12.8
法 定 準 備 金	20,093	16.8	19,931	15.4	19,992	16.1
資 本 準 備 金	18,573		18,551		18,562	
利 益 準 備 金	1,520		1,379		1,430	
剰 余 金	43,366	36.3	47,337	36.7	48,385	38.8
任 意 積 立 金	37,580		40,309		40,309	
中間(当期)未処分利益	5,786		7,028		8,076	
(うち中間(当期)純利益)	(4,764)		(5,983)		(7,590)	
資 本 合 計	79,436	66.4	83,225	64.5	84,344	67.7
負債及び資本合計	119,573	100.0	129,112	100.0	124,566	100.0

比較中間損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (H10.4.1~H10.9.30)		前年中間期 (H9.4.1~H9.9.30)		前 期 (H9.4.1~H10.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売上高	89,545	100.0	82,461	100.0	171,527	100.0
売上原価	51,188	57.2	49,452	60.0	102,382	59.7
販売費及び一般管理費	30,492	34.1	25,211	30.5	53,964	31.4
営業利益	7,865	8.8	7,798	9.5	15,179	8.9
営業外損益の部						
営業外収益	2,083	2.3	2,048	2.5	2,616	1.5
受取利息及び配当金	1,926		1,781		2,072	
その他	156		266		543	
営業外費用	254	0.3	793	1.0	654	0.4
支払利息	54		42		90	
売上割引	146		115		255	
その他	53		635		308	
経常利益	9,694	10.8	9,053	11.0	17,141	10.0
特別損益の部						
特別利益	4	0.0	-	-	-	-
特別損失	2,318	2.6	10	0.0	3,033	1.8
税引前中間(当期)純利益	7,380	8.2	9,043	11.0	14,107	8.2
法人税及び住民税	2,616	2.9	3,059	3.7	6,517	3.8
中間(当期)純利益	4,764	5.3	5,983	7.3	7,590	4.4
前期繰越利益	1,022		1,044		1,044	
株式消却積立金取崩額	8,983		-		-	
自己株式消却額	8,983		-		-	
中間配当額	-		-		507	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		50	
中間(当期)未処分利益	5,786		7,028		8,076	

(注記)

1. 特別損失の主な内訳	当中間期	前年中間期	前 期
投資有価証券評価損	1,988 百万円	-	2,103 百万円
子会社投資評価損引当金繰入	290 百万円	-	857 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間期	前年中間期	前 期
	備品等	備品等	備品等
1. 取得価額相当額	2,014 百万円	1,894 百万円	1,874 百万円
減価償却累計額相当額	964 百万円	653 百万円	725 百万円
期末残高相当額	1,050 百万円	1,241 百万円	1,149 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	436 百万円	419 百万円	432 百万円
1年内	436 百万円	419 百万円	432 百万円
1年超	613 百万円	822 百万円	716 百万円
合計	1,050 百万円	1,241 百万円	1,149 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	242 百万円	198 百万円	386 百万円

4. 減価償却費相当額の算定額は、定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 正規の決算において採用している原則及び手続との相違点

- (1)退職給与引当金繰入額…………… 事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。
- (2)役員退職慰労引当金繰入額…………… 事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。
- (3)減価償却費…………… 当中間会計期末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。
- (4)法人税及び住民税並びに事業税…………… 中間純利益に基づいて算定した課税所得に係る税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品商品…………… 総平均法による原価法を採用しております。
- (2)原材料…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

3. たな卸資産以外の資産の評価基準で原価基準によらないもの

取引所の相場のある有価証券…………… 洗替え低価法を採用しております。
低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しました。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

4. 有形固定資産の減価償却の方法…………… 法人税法に規定する定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 繰延資産の処理方法…………… 新株引受権付社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(3年)にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」によっております。

7. リース取引の会計処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。

品目別売上高比較表

(単位:百万円)

期別 品目	当中間期 (自H10.4.1 至H10.9.30)		前年中間期 (自H9.4.1 至H9.9.30)		増減		前期 (自H9.4.1 至H10.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ハビ [®] -関連商品	43,090	48.1%	41,477	50.3%	1,613	3.9%	86,835	50.6%
生理用品	21,574	24.1	19,764	24.0	1,810	9.2	39,953	23.3
その他	24,880	27.8	21,220	25.7	3,660	17.2	44,737	26.1
計	89,545	100.0	82,461	100.0	7,083	8.6	171,527	100.0

有価証券およびデリバティブ取引に関する状況

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 別	当 中 間 期 (平成10年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成9年9月30日)			前 期 (平成10年3月31日)		
	貸 借 対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
	(1)流動資産に属するもの								
株 式	53	1,500	1,447	65	2,973	2,908	63	1,625	1,561
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	800	805	4	-	-	-
小 計	53	1,500	1,447	866	3,779	2,913	63	1,625	1,561
(2)固定資産に属するもの									
株 式	4,710	5,732	1,022	8,075	9,151	1,075	6,670	7,954	1,283
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	4,710	5,732	1,022	8,075	9,151	1,075	6,670	7,954	1,283
合 計	4,763	7,233	2,469	8,941	12,930	3,988	6,734	9,580	2,845

(注) 1.時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買 有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式には自己株式(流動資産)を含んでおります。

自己株式評価損益

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
0 百万円	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(流動資産)			
マネー・マネージメント・ファンド	5,731百万円	6,663百万円	3,813百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	2,142百万円	3,760百万円	3,767百万円
貸付債権信託受益権証券	-	500百万円	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	2,994百万円
(固定資産)			
非 上 場 株 式	9,978百万円	8,100百万円	8,850百万円
(店頭売買有価証券を除く)	うち関係会社株式	うち関係会社株式	うち関係会社株式
	9,474百万円	7,597百万円	8,347百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間期 (平成10年9月30日)				前年中間期 (平成9年9月30日)				前期 (平成10年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			内一年超				内一年超				内一年超		
市場取引 以外 の 取引	為替予約取引												
	買建												
	米ドル	3,634	-	3,746	111	1,973	-	2,135	161	1,984	-	2,117	133
	スイスフラン	-	-	-	-	44	-	49	5	-	-	-	-
	売建												
	米ドル	-	-	-	-	723	-	756	32	3	-	3	0
	オプション取引												
売建													
プット	399	-			-	-			-	-			
米ドル	(12)	(-)	14	1									
買建													
コール	399	-			-	-			-	-			
米ドル	(12)	(-)	7	5									
	合計	4,434	-	3,739	104	-	-	-	134	-	-	-	133
		(-)	(-)										

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引

当中間期・前期

先物為替相場に基づいて算定しております。

前年中間期

直物為替相場に基づいて算定しております。

通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3.上記為替予約取引およびオプション取引は輸入代金の支払への使用を予定しております。

4.オプション取引における括弧書きは支払オプション料であります。